日南町議会
3月定例会報告

久代安敏
くしろ やすとし

日本共産党

任期中最後となる日南町議会3月定例会は、3月6日から20日まで開かれ、新年度の一般会計予算や条例改正など、執行部から提案された全議案を議決して閉会しました。

日本共産党の久代安敏議員は、一般会計予算と住宅新築資金・国民健康保険・介護サービス事業などの各特別会計予算に反対の討論を行いました。

また条例改正では、国民健康保険税の課税限度額(年額)を現在の53万円から56万円に引き上げる案と、資源ごみのうち、ビン・カン・発泡スチロール・ペットボトルの有料化(一袋45円)に反対しました。

07年度の予算審議と一般質問では、日本共産党が行った住民アンケートに寄せられていた切実な要望や意見にもとづいて執行部の姿勢を質しました。

住民のいのちと暮らしを守り、希望をもてる町に――

日本共産党 にちなん地域 しんぶん
まち
2007年3月23日・NO.43

日本共産党日南町支部の見解をご紹介します。

発行・日本共産党日南町支部　住所・日南町神戸上2558
電話・FAX　83-0645
久代安敏議員のブログ http://946y.sakura.ne.jp/
Eメール　yasu2001@sea.chukai.ne.jp

財界いいなりで
日本を「農」のない国にしていいのでしょうか

日本共産党

小泉政治が壊したのは自民党でなく農業と農村ではないか。「攻めの農政」をいう安倍内閣が“攻め”ているのは農業や農家の暮らしだ――。これが、みなさんの実感ではないでしょうか。財界の利益を第一に、弱肉強食、農業をつぶす政治にきっぱりと審判を下しましょう。

「品目横断」対策
大多数の農家を切り捨て、集落を壊す

「なぜ4㌶以下は担い手でないのか」「集落営農といっても、ハードルが高すぎる」――。

政府が押しつける「品目横断」対策に農家の苦悩と不安は広がるばかりです。大多数の農家を政策から締め出す「対策」を中止し、意欲ある農家すべてを応援する農政にしようではありませんか。

現在、日南町の「担い手」(認定農業者)は、個人と法人合わせて27名で、約156㌶の耕作となっており、全耕地面積の約1割です。

価格政策の廃止で米価や野菜さらに下がる

生産者米価の暴落で大規模農家ほど大きな打撃を受けています。品目ごとの価格対策を廃止し、米価安定の政府責任を投げ捨てる「対策」では、「担い手」の経営安定も期待できません。

また、トマト・白ネギ・ピーマンなど日南町の特産野菜の価格補償についても削減する方向です。

力を合わせ
食料・農業・農村を大事にする政治を実現しましょう

最近の政府調査で76%の国民が将来の食料供給に「不安」と答え、87%が「食料は高くても国内で」と答えています。安心・安全な地場農産物を求める消費者の声も切実です。

農家のみなさんと地域住民、消費者が力を合わせれば、農業を大事にする政治を実現できます。日本共産党はその先頭にたちます。

町民の願いは……

日本共産党の住民アンケートより（複数回答）

平成21年度の小学校1校統合について

計画どおり統合すべき	48.2%
統合は、急ぐべきでない	35.6%
どちらともいえない	16.2%

ベストテン

1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
若者が定住できる職場・環境づくり 70%	国保や介護保険の負担軽減 63%	高齢者対策の充実 55%	農林業など地元産業の育成 46%	高齢者の1人暮らし対策 44%	子どもの教育の充実 38%	町営バスの運行など交通対策 35%	子育て支援の拡充 32%	保健・医療政策の充実 31%	同和対策の見直し 23%

景気が回復したといわれていますが、みなさんの景気実感はどうでしょうか

良くなった	0.9%
悪くなった	37.1%
ほとんど変わらない	62.0%

たくさんの回答ありがとうございました。これからの町政に生かします。

だいじょうぶ？灰溶融炉施設(エコスラグセンター)

鳥取県西部広域行政管理組合とは

経済的、事務的効率の観点から各市町村が単独で行うより広域的に処理することが適当と思われる事務を共同して行う特別地方公共団体です。

鳥取県西部では、圏域の2市6町1村（米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町）によって構成され、消防、介護認定、ゴミ、不燃物処理などをおこなっています。必要な経費は、人口規模や業務ごとの利用割合などで構成市町村が分担しています。

日南町が、07年度にゴミ処理関係で負担するのは、不燃物処理費・最終処分費・灰溶融処理費などで約8,200万円となっています。

鳥取県西部広域行政管理組合が38億円もの巨費を投じて岸本に建設し、04年に稼動した灰溶融炉施設(エコスラグセンター)の維持管理が大問題になっています。

運営を委託している(株)ユニチカとの3年間の瑕疵(かし)期間を終へて約2億5千万円の処理費増となるなど住民に見えないところでゴミ処理の負担増が拡大しているからです。「行財政改革」は、ムダな灰溶融処理施設にこそメスを入れて、単独自立にふさわしいゴミ処理施策を早急に確立すべきです。

伯耆町(旧岸本町)にあるエコスラグセンター

灰溶融炉とは

焼却残渣、不燃残渣、汚泥などを高温加熱処理で溶融処理する施設ですが、技術的にも問題が多く、全国で事故も発生しており、維持管理に莫大な経費がかかる。岸本のエコスラグセンターも年間の経費が約6億円。

6月から、また税の負担増

昨年、老年者控除の廃止や公的年金等控除の縮小、住民税の定率減税の半減などでお年寄りなど大勢が役所に押し寄せましたが、今年も同じような増税と負担増が続きます。

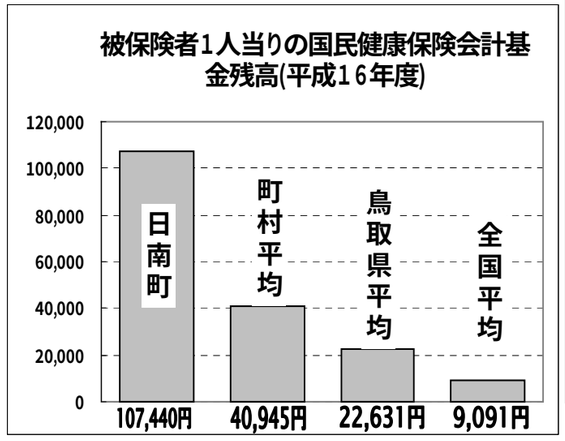
その原因は、定率減税の全廃によるもので、今年6月から町県民税だけで町民の負担増は1300万円以上になります。

国保税や介護保険料についても経過措置があるものの、6月から負担増になります。

国保税の引き下げを

日南町の国保会計の積立金は、3億5千万で、被保険者1人当りの保有高は10万円以上です。**(下表)**

この基金を保険税引き下げに使い、負担軽減をはかるよう求めています。



新年度予算審議から

一般会計64億円で、前年比16億円増の予算となった07年度。そのいちばん大きな要因が、下石見の木材団地で木材加工事業を展開する株式会社「オロチ」への創業支援。

「若者が定住できる職場・環境づくりを」「農林業など地元産業の育成を」という切実な要望があるなかで40人の新規雇用計画と森林資源の有効活用による経済的な波及効果にも期待が高まっており、事業そのものには賛成ですが、問題は町の財政支援計画と(株)オロチの経営収支計画のなかみ。

日南町は、すでに団地造成に1億2千万円、(株)オロチに1千万円出資しており、命運がかかった新規事業だけに、民間企業といえども経営計画など町民に開かれた透明性が求められます。

(株)オロチの初年度事業計画(設備投資21億円)の概要

- ●(株)オロチの工場棟(社屋)を6億円で町の施設として、日南町が過疎債で建設する。建設後、町は賃貸契約で(株)オロチに貸し付ける。
- ●木材加工機械などの経費約15億円の内、約8億3千万円を国県補助金で充てて、あとは(株)オロチが借り入れる。
- ●次年度以降に3億5千万円の設備投資で総額約25億円の事業となる。

4月から有料化

資源ゴミのうち、ビン・カン・発泡スチロール・トレイ・ペットボトルが有料化(一袋45円)になります。同じ資源ゴミでも、古紙は無料。この条例改正に対して「資源ゴミは、リサイクル資源であり有料化すべきでない」と反対しました。

同和特別対策の完全終結を

同和事業の根拠となってきた国の同和対策特別措置法は、2002年3月末で終了しました。

「部落」を特定し続ける同和対策を継続すれば、逆に差別を固定化することにもなります。

日本共産党は地方議会で、同和事業の廃止を求めてきました。久代議員の質問に対して執行部は「差別がある限り続ける」と強弁。

しかし、同和行政終結は全国の流れです。和歌山・滋賀・兵庫・高知・長野県などで終結宣言をする自治体が増え、「終結しても差別事件は起きない」という先進事例がたくさんあります。

「行革」にあっても日南町の同和関係予算(**上の表**)は『聖域』で、固定資産税の減免(約80万円)を含めると、年間で2千万円以上になります。

日南町の同和関係予算(07年度)

事業名	予算額
小規模零細地域対策事業・ブロイラー	446千円
単位組織活動費補助金・地区運営費(2地区)	1,685千円
ふれあい会館運営費	9,611千円
人権同和教育推進事業	5,214千円
その他	257千円
合計	17,213千円

「部落解放同盟」とは

部落解放同盟「解同」は1960年代後半に、「部落民以外はすべて差別者」とする「理論」を主張し、批判する人々を排除しました。「糾弾」と称して集団で取り囲み罵倒(ばとう)、脅迫するなどして、行政を言いなりにしてきました。

同和特別法が失効した02年3月以降は、「人権施策」として地方自治体に「同和」対策を迫っています。現在施行停止となっている『鳥取県人権救済条例』もそのひとつです。